



アジア経済が成長するためには、 金融サービスへのアクセスを拡大する必要がある

[サーワット・ジャハン](#) [エレナ・ルーコイアノヴァ](#) [コーマック・サリヴァン](#) [ヨンツェン・ヤン](#)

2018年9月18日



タイはバンコクのスーパーで、スマートフォンを使って支払いを行う客。アジアでは都市部・農村部ともに、金融サービスを利用するために、モバイル決済プラットフォームが広く活用されている (写真: Li Mangmang Xinhua News Agency/Newscom)

世界で経済成長が最も急速に進む地域であるアジアでは、金融サービスをより多くの人々が利用できるものにするだけで、貧困と不平等の解消が進むだけでなく、成長が加速すると考えられる。

このプロセスはどのようなものだろうか。個人や企業が当座預金口座を開いたり、クレジットラインを設定したりすることができれば、借入れがしやすくなり、貯蓄と支出もより効率的に管理されるようになる。これは全て、経済をより円滑に機能させる潤滑油となる。

私たちが行った最新の研究では、より多くの人々が金融サービスにアクセスしやすくなることで、アジアにどのような利点があるかを明らかにしている。

格差に注意

ATMの使用やモバイルバンキングの普及を通じて、アジアで金融サービスを使う人の数がかつてないほどに増えているのは良いニュースである。しかし、こうした進歩にもかかわらず、各国には金融サービスの利用機会と利用実態の面で大きな格差が今も存在しており、いわゆる金融包摂の問題は依然として残っている。

例えば、アジアでは富裕層と貧困層、都市部と農村部、そして男女の間の格差が、世界でも際立って大きい。インドでは、最高所得層の成人男性の80%が銀行口座を持っているのに対し、最低所得層ではその割合はわずか52%である。

「銀行利用者層」と「非銀行利用者層」と一般に呼ばれる2つのグループの間の格差を作り出している要因は、所得だけではない。アジアの膨大な多様性は、地理的条件や金融セクターの構造、政策といった要因も同じく重要であることを示している。

恩恵をより広い層の人々に効果的に届けることを目的としたフィンテックの活用も含め、金融サービスへのアクセスを拡大する政策の実施が、アジアに存在するこうした格差の解消に貢献するだろう。

金融が広く利用しやすくなることの恩恵

私たちの研究からは、金融サービスへのアクセスが拡大する結果として、実質的な経済的利益が見込まれることが明らかになっている。

金融サービスへのアクセスが拡大することで、企業経営や、教育や健康への投資、リスク管理、金融ショックへの対処のために貧しい人々が融資を受けたり、保険に加入したりすることが可能となる。これらは全て所得の創出と生活の質の向上につながり、彼らが貧困から脱却する助けとなりうる。これは、ミャンマーやネパールといった、世帯の銀行口座保有率が40%を下回る低所得国にとって、極めて重要な点である。

さらに私たちの試算によると、金融の商品やサービスへのアクセスが不十分なアジアの国々全てが、現在アジア新興市場国で金融包摂の最先端を走るタイと同水準まで改善できたならば、アジア地域の貧困率が約4%減少する可能性がある。つまり、2,000万人の人々が貧困を脱せることを意味する。

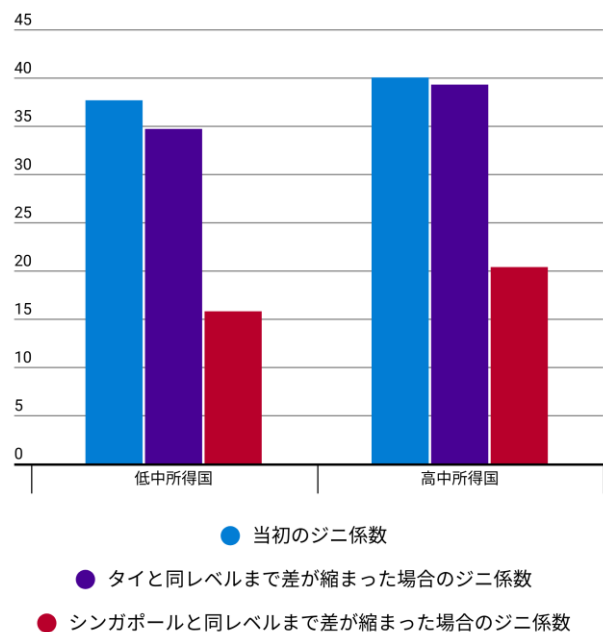
私たちの研究ではまた、特に貧困世帯を対象とした金融サービスへのアクセスの拡大によって、こうした人々の経済的機会が増えると同時に生活水準が向上し、最終的に国内所得格差の全体的な水準が改善されることが明らかになっている。

シンガポールでは現在必要な金融サービスが妥当な価格で広く利用できるが、各国で金融サービスへのアクセスがシンガポールと同程度にまで改善された場合、格差のレベルが現在の30-43%から10-20%ポイントも減少することが、所得分配の統計測度に基づいた試算で示されている。

格差の縮小

金融サービスへのアクセスの拡大によって、アジアの所得格差は改善される。

ある国で金融包摂がタイやシンガポールの水準まで進んだ場合にジニ係数がどの程度低下するかを示した（単位は%）



出所：世界開発指標およびIMF職員による試算。
注：所得区分は世界銀行の定義に基づく。

さらに、ラオスで金融包摂がタイと同じレベルに達したとしたら、所得格差は 5%ポイント減少し、2002 年以降記録されたことのない水準にまで下がると見込まれる。

金融包摂は、マクロ経済政策の有効性を高めることができるという点からも重要である。

例えば、金融包摂は公共支出の効率性の向上に資することが、私たちの研究を通じて明らかになっている。より多くの世帯や企業が金融サービスを利用できるようになれば、政府は個人や会社の口座に直接送金や支払いを行える。これによって政府支出の無駄が減り、そこから節約されたリソースを、社会支出など、大多数の人々に利益をもたらすような成長を促進する目的のために活用できるかもしれない。

台頭するフィンテック

経済を成長させ、所得格差解消を進めるためには金融サービスへのアクセスが重要である中、金融サービスの技術革新、いわゆるフィンテックは、コスト削減とアクセス可能性の拡大を通じてこれまで疎外されてきたグループの人々に金融サービスを行き渡らせる重要な手段となりうるだろう。

例えば中国はモバイル決済の分野で世界を先導しており、2017年には人口の61%がデジタル決済を利用している。これはアジアのモバイル決済全体の55%を占め、一部の高所得国のレベルを上回っている。その他の新興市場国や一部の低所得開発途上国もフィンテックを活用しており、その例としてバングラデシュ、カンボジア、インドネシア、マレーシアなどが挙げられる。

アジアはまた、モバイルマネーサービスの提供・利用の点で、サブサハラアフリカに次ぐ世界第2の中心地にもなっている。

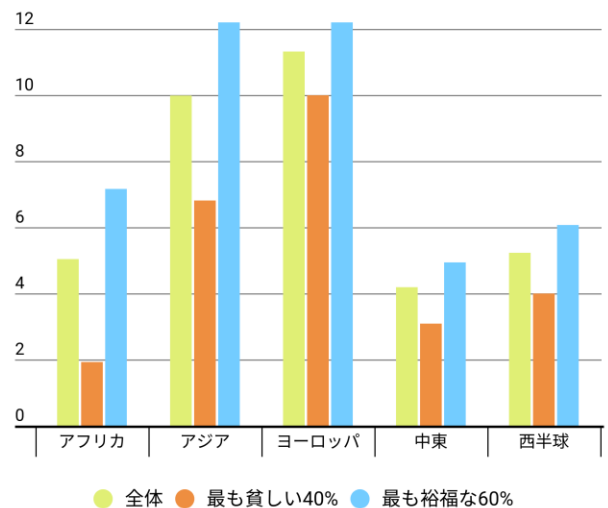
フィジー、サモア、ソロモン諸島、トンガといった太平洋島嶼国では、基本的な金融サービスを利用可能にするために徐々にモバイル技術の活用が広がっている。インフラの欠如や地理的条件によって、実際に銀行に行くといった従来型の銀行取引がかなり困難であったが、モバイルバンキングを使えばこれらの問題を回避できる。

このような発展の一方で、アジア地域におけるフィンテックの恩恵はあまねく広がっておらず、アジアの都市部と農村部間のフィンテック格差は世界でも最高レベルになっている。

モバイルマネー

金融取引のための携帯電話利用の点で富裕層と貧困層との格差が世界でも最も大きい地域のひとつがアジアである。

(単位は%)



出所：グローバル・フィンデックス

さらなる金融アクセスの必要性

万能な政策というものではなく、アジアの政策当局者は様々な政策を組み合わせる上で、技術革新の促進と金融安定の維持の間で適正なバランスを取る必要があるだろう。

バングラデシュで発展するマイクロファイナンスや、アフリカの多くの国々とアジアで広がるモバイル決済の例が明確に示しているのは、社会実験と官民連携によって金融サービスへのアクセスを強化・拡大し、その利益をより広範に行き渡らせることができるという点である。

同時に、金融サービスのコストを減らし、非銀行利用者の金融セクターへの統合を促進するような改革の実施を継続していくことも有益となる。

例えばサモアの政策当局者は、低所得層を中心に国民が広く利用できるような金融サービス商品の適切な開発と価格設定を国家金融包摂戦略の優先事項に定めている。

要するに私たちの研究では、アジアの金融包摂をいかに促進していくかについて、大国と小国の両方から学ぶべき教訓があることが示されている。各国が適切な政策を組み合わせる実施することが重要である。



サーワット・ジャハンは IMF アジア太平洋局シニアエコノミスト。IMF ではスリランカ、ミャンマー、セントクリストファー・ネイビス連邦をはじめ、IMF が支援するプログラムが実施される様々な国を担当してきた。また戦略政策審査局では、政策ペーパーやガイダンスノートに携わり、フロンティア国、開発途上国、小国に焦点を当てたツールキットを策定。主な研究のテーマとして、金融政策、成長戦略、債務再編、資本勘定の開放性、金融の包摂性と発展、小国が直面する問題など、各種の国家横断的な課題を取り上げている。最近では、デジタル化の経済的影響に焦点を合わせた分析を行っている。IMF での勤務以前には、世界銀行でブラジル、ジョージア、インド、ペルーの国家戦略の評価に携わった。また、タフツ大学で教鞭もとった。ダッカ大学で経済学の学士号、コーネル大学で経済学の博士号を取得。



コーマック・サリヴァンは IMF アジア太平洋局のリサーチアシスタントとして、バングラデシュ、モルディブ、スリランカなどに携わり、直近ではパラオを担当。以前は IMF 統計局で、東アフリカ共同体や西アフリカ経済通貨同盟を中心に、通貨同盟内の金融・財政統計について方式や制度の統一化に広く取り組んだ。IMF での勤務以前は、世界銀行で西アフリカ諸国について、経済・金融政策枠組みの評価を担当。ブルキナファソ政府の経済社会評議会でも勤務した経験も持つ。IMF では主に予測、経済研究、政策分析に携わっている。最近の研究のテーマとしては、金融包摂、フィンテック、信用ブーム、観光、機械学習の応用が挙げられる。イギリス国籍で、オックスフォード大学ウオドム・カレッジで経済学の学士号、ジョンズ・ホプキンス大学で経済学の修士号を取得している。



エレナ・ルーコイアノヴァは IMF アジア太平洋局の課長補佐。IMF では、国・財政サーベイランスに関する問題、金融包摂、フィンテックの利用、金融安定性に係る課題、バランスシート分析の方法論と分析に関する問題、マクロプルーデンス政策、システミックリスクの評価・モニタリングのための分析ツール、IMF プログラムに携わってきた。現在はオーストラリアを担当しており、トンガへのミッションチーフも務める。2008 年から 2010 年にかけて、バークレイズ・キャピタルの新興市場リサーチ部門でディレクターとシニアエコノミスト(ロシア・独立国家共同体担当)、欧州復興開発銀行でシニアエコノミストのポストを歴任。現在行っている研究では、政治的リスク、家計債務が経済政策にもたらす影響、ブロックチェーンの経済的応用、システミックなリスクをテーマとして取り上げている。イギリスのケンブリッジ大学で経済学の博士号、ロシアのウリヤノフスク国立大学で数学の博士号を取得。



ヨンツェン・ヤンは、IMF フィリピン駐在代表。最近まで IMF アジア太平洋局の課長補佐とミャンマーへのミッションチーフのポストに就いていた。それ以前には、2010 年から 2014 年まで IMF の太平洋島嶼諸国駐在代表、パプアニューギニアとサモアへのミッションチーフを務めた。アフリカと中央アジアの国々を担当した経歴も持つ。2001 年に IMF で勤務を開始する前には、オーストラリア国立大学とマッコーリー大学で 10 年間教鞭をとっていた。主な研究分野は、金融包摂、国際貿易、一般均衡モデリング、開発問題。